

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第35期) 至 平成27年3月31日

ピー・シー・エー株式会社

東京都千代田区富士見一丁目2番21号

(E04894)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	59
(3) その他	59
第6 提出会社の株式事務の概要	60
第7 提出会社の参考情報	60
1. 提出会社の親会社等の情報	60
2. その他の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高 (千円)	6,166,687	6,805,488	7,550,603	10,474,591	8,168,128
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	724,006	501,454	383,879	1,138,580	△157,803
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	411,769	75,557	181,687	604,492	△207,025
包括利益 (千円)	383,640	112,974	252,410	753,546	△104,961
純資産額 (千円)	11,180,868	11,088,727	11,125,700	11,662,978	11,263,064
総資産額 (千円)	14,292,318	14,373,757	14,849,955	16,775,275	15,725,710
1株当たり純資産額 (円)	1,616.36	1,600.78	1,604.94	1,683.70	1,626.24
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	60.08	11.03	26.52	88.23	△30.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.5	76.3	74.1	68.8	70.9
自己資本利益率 (%)	3.7	0.7	1.7	5.2	△1.9
株価収益率 (倍)	16.1	89.3	40.7	13.9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	488,160	141,019	846,826	1,048,421	546,828
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△126,983	184,661	△406,982	△749,561	△606,435
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△209,642	△204,702	△214,611	△216,276	△284,315
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,826,935	1,947,913	2,173,146	2,255,729	1,911,807
従業員数 (人)	342	368	384	414	435
[外、平均臨時雇用者数]	(50)	(71)	(77)	(98)	(107)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期から第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 連結経営指標等の株価収益率については、第35期は当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高 (千円)	5,866,608	6,251,266	6,885,067	9,693,019	7,487,591
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	752,273	381,684	235,970	917,618	△139,365
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	464,266	45,864	132,742	538,682	△153,017
資本金 (千円)	890,400	890,400	890,400	890,400	890,400
発行済株式総数 (千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額 (千円)	10,737,549	10,599,800	10,578,401	11,051,383	10,711,560
総資産額 (千円)	13,488,107	13,315,292	13,730,323	15,449,842	14,745,909
1株当たり純資産額 (円)	1,566.75	1,546.84	1,543.85	1,613.00	1,563.42
1株当たり配当額 (円)	31.00	31.00	31.00	41.00	31.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	67.74	6.69	19.37	78.62	△22.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	79.6	77.0	71.5	72.6
自己資本利益率 (%)	4.4	0.4	1.3	4.9	△1.4
株価収益率 (倍)	14.3	147.2	55.8	15.6	-
配当性向 (%)	45.8	463.4	160.0	52.1	-
従業員数 (人)	299	305	320	342	358
[外、平均臨時雇用者数]	(44)	(61)	(68)	(85)	(97)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期から第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期の1株当たり配当額は、記念配当10円00銭を含んでおります。

5. 提出会社の経営指標等の株価収益率及び配当性向については、第35期は当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和55年8月	東京都渋谷区渋谷三丁目15番5号に公認会計士の有志でピー・シー・エー株式会社（資本金400万円）を設立
昭和58年4月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目7番33号に移転
昭和61年4月	大阪営業所を大阪府大阪市東区南久宝寺町に開設
昭和62年12月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目16番6号に移転
昭和63年4月	株式会社ケーイーシーを当社ソフトの導入指導及び広告代理店業を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年3月	ピーシーエー販売株式会社を当社ソフトの直販を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年9月	システム企画室を創設。将来の新しいOS、機器等の新技術研究を主な業務とし、OS/2の財務会計ソフト開発に着手
平成元年11月	福岡県福岡市博多区博多駅東に九州営業所を開設
平成2年1月	山梨県甲府市中央にシステム部門甲府分室を開設
平成3年8月	九州営業所を福岡県福岡市博多区博多駅前に移転
平成3年9月	株式会社ケーイーシーの本店所在地を大阪府大阪市中央区に移転
〃	東京都新宿区に株式会社ケーイーシーの東京支店を開設
〃	福岡県福岡市博多区に株式会社ケーイーシーの九州支店を開設
平成4年3月	山梨県中巨摩郡竜王町（現 甲斐市竜王新町）に「山梨テクノセンター」を建設し、システム部門甲府分室を移転
平成6年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年7月	広島県広島市南区金屋町に広島営業所を開設
平成6年8月	本社社屋購入に伴い、本社所在地を東京都千代田区富士見一丁目2番21号に移転
〃	株式会社ケーイーシーの東京支店を東京都千代田区に移転
平成7年8月	北海道札幌市中央区北四条に札幌営業所を開設
平成8年10月	広島営業所を閉鎖、岡山県岡山市富田町に中四国営業所を開設
平成9年4月	ピーシーエー販売株式会社を吸収合併
平成9年6月	広島県広島市南区大須賀町に広島営業所を開設
平成10年2月	宮城県仙台市青葉区本町に仙台営業所を開設
平成10年10月	P C A大阪ビル購入に伴い、大阪営業所を大阪市中央区船越町に移転
平成12年2月	広島営業所を広島県広島市中区本川町へ移転
〃	千葉県千葉市中央区新宿に千葉営業所を開設
〃	神奈川県横浜市中区吉田町に横浜営業所を開設
〃	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年3月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）桜木町に大宮営業所を開設
平成12年5月	東京営業所・大阪営業所をそれぞれ東京支店・大阪支店として登記
平成13年4月	大宮営業所を「関東営業所」に呼称変更
平成13年7月	中四国営業所を岡山県岡山市駅前町に移転
平成13年9月	千葉営業所を東京支店に統合し閉鎖
平成15年12月	札幌営業所を北海道札幌市中央区北5条に移転
平成17年5月	仙台営業所を宮城県仙台市青葉区中央に移転
平成17年6月	広島営業所を広島県広島市中区基町に移転
平成17年12月	関東営業所を埼玉県さいたま市桜木町（同町内）に移転
平成18年8月	札幌ラボを北海道札幌市中央区北5条に開設
平成20年5月	九州営業所並びに株式会社ケーイーシーの九州支店を福岡県福岡市博多区博多駅東に移転
平成20年10月	株式会社マックスシステムを当社子会社化
平成21年7月	株式会社ケーイーシーの東京支店を本社とし、旧本社を大阪支店と改称
平成22年12月	中部営業部を新設し、愛知県名古屋市中区丸の内に名古屋支店を開設
平成22年12月	石川県金沢市広岡に北陸営業所を開設
平成23年5月	静岡県静岡市駿河区南町に静岡営業所を開設
平成23年5月	エル・エス・アイジャパン株式会社の就業管理システム部門の事業譲渡を受け、当該事業委託を目的として、資本金5千万円（内出資比率8割）でクロノス株式会社を設立
平成24年6月	横浜営業所を神奈川県横浜市中区みなとみらいに移転
平成24年6月	北陸営業所を石川県金沢市昭和町に移転
平成24年7月	中四国営業所を岡山県岡山市北区駅元町に移転

年月	事業内容
平成25年5月	クロノス株式会社の東京本社を東京都新宿区に移転
平成25年6月	関東営業所を埼玉県さいたま市大宮区桜木町(同町内)に移転
平成25年6月	株式会社ケーイーシーの本社を東京都千代田区富士見一丁目2番21号に移転
平成26年11月	大阪支店を大阪市北区大深町に移転
平成26年12月	東京証券取引所市場第一部指定

3 【事業の内容】

(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社3社で構成されており、「一般企業向け」、「非営利向け」、「メディカル」、「クラウド」の4つのセグメント事業を行っております。主な事業の内容は次のとおりであります。

- 1 「一般企業向け」は、中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売及び統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心とした事業を営んでおります。
- 2 「非営利向け」は、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした事業を営んでおります。
- 3 「メディカル」は、子会社である㈱マックスシステムと共同し、医療機関向け医療情報システムに関する事業を営んでおります。
- 4 「クラウド」は、インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関する事業を営んでおります。

また、当社グループの事業分野・事業形態別の事業の内容は以下の通りであり、全セグメントに関連しております。

- A. コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売
- B. コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C. コンピュータソフトウェアの導入指導
- D. 広告代理業

(2) 各事業を構成している連結財務諸表提出会社（以下提出会社という）、連結子会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

A事業は提出会社及び連結子会社である㈱マックスシステムとクロノス㈱が営んでおり、連結子会社である㈱ケーイーシーは製品の販売を分担して当事業に携わっております。

B事業は提出会社及び連結子会社である㈱マックスシステムとクロノス㈱が営んでおります。

C事業は提出会社が営んでおり連結子会社である㈱ケーイーシーは製品の導入指導を分担して、当事業に携わっております。

D事業は連結子会社である㈱ケーイーシーが独自に営んでおります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

事業分野	A			B	C	D
	コンピュータソフトウェア開発業務	コンピュータソフトウェア製造業務	コンピュータソフトウェア販売業務	コンピュータソフトウェア保守サービス業務	コンピュータソフトウェア導入指導	広告代理業
開発・製造及び販売	(提出会社) ビー・シー・エー㈱ (全セグメント事業に関連) ※1 ㈱マックスシステム (メディカル事業に関連) ※1 クロノス㈱ (一般企業向け事業に関連)					
販売・サービス他	※1 ㈱ケーイーシー (全セグメント事業に関連)			※1 ㈱ケーイーシー (全セグメント事業に関連)		

※1. 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
連結子会社 (株)ケーイーシー	東京都 千代田区	10,000	PC Aソフトのインストラクターによる導入指導、広告代理業 業務用ソフトの販売(全セグメント事業に関連)	100.0	当社製品の導入指導の受託及び広告の受注
連結子会社 (株)マックスシステム	東京都 品川区	14,000	医療事務用コンピュータソフトウェアの開発及び販売(メディカル事業に関連)	80.0	役員の兼任 1名
連結子会社 クロノス(株)	東京都 新宿区	50,000	就業管理システムの開発及び販売(一般企業向け事業に関連)	80.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 株式会社ケーイーシーは特定子会社に該当します。

2. 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般企業向け事業	54 (1)
メディカル事業	28 (0)
クラウド事業	5 (0)
全セグメントに係る事業	348 (106)
合計	435 (107)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は()に外数で記載しております。

2. 当社グループは、セグメント別の独立した組織を設置していないため、専属者についてのみ「全セグメントに係る事業」と区分して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
358人(97)	36才11ヶ月	11年7ヶ月	5,961,407円

セグメントの名称	従業員数(人)
一般企業向け事業	25 (1)
メディカル事業	10 (0)
クラウド事業	5 (0)
全セグメントに係る事業	318 (96)
合計	358 (97)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は()に外数で記載しております。

2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 当社は、セグメント別の独立した組織を設置していないため、専属者についてのみ「全セグメントに係る事業」と区分して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、円安基調に起因する輸出の好調、原油安にアベノミクス効果も相まって、順調に推移し、株価の上昇基調も定着し、経済成長を実感できるレベルにまで達しつつあります。円安による諸物価の値上がりは消費税増税とともに消費に水を差す一面や、都市部と地方の景況感の格差の拡がりというマイナス面もあるものの、全般的には日本経済は緩やかに成長軌道に乗ってきていると思われま

す。情報サービス産業においては、第1四半期には「Windows XPサポート終了特需」と「消費税改正特需」の残存効果があったものの、第2四半期以降、徐々に特需のリバウンドが顕在化しはじめ、第4四半期には、デスクトップPC販売が前年比で半減となる等、リーマンショック時を上回る大幅な落ち込みに見舞われました。大企業のIT投資の増加がクローズアップされる中で、IT業界全般ではこのような激しい環境変化が起きておりました。

当該期間における当社グループの業績については、先に記述したように特需のリバウンドが特に第4四半期に集中し、「消費税率10%改正」の1年半延期も相まって、大変厳しい結果に終わりました。

その中でもクラウドサービスの「PCAクラウド」は、昨年5月に利用社数5,000社を突破し、計画値には届かなかったものの、堅調な業績推移を見せております。新たに税務クラウドの投入により13製品がラインナップされた「PCAクラウド」はカスタマイズ可能な「クラウドAPI」の実装や、最大72ユーザーまでの同時接続を可能とする等、数々のスペック強化を図るとともに、品質面におけるサービスレベルの強化だけでなく、受託業務に係るセキュリティ等の内部統制を評価する国際基準に準拠した「SSAE16/ISAE3402 (SOC1) Type2」及び「SOC2 Type1」の2つの保証報告書を取得し、「DR(ディザスターリカバリー=自然災害で被害を受けたシステムの復旧・修復)」によるデータの安全性を一段と強化するなど、業務クラウド分野では他の追随を許さないまでに進化しております。

オンプレミス(=従来型ソフトウェア)の新規製品やバージョンアップは、前期の特需のリバウンドの影響を大きく受け、前期実績を大幅に下回る結果となりました。反面、当社グループ製品群を補完する「ソリューション製品」売上が前期並みを維持できたことに加え、ストックビジネスの中核である「保守契約」は、売上のベースとなる保守契約率が堅調な伸びを示し、前期実績を上回ることができました。

連結対象会社の株式会社ケーイーシーは、当社製品・サービスの導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築の事業を主体としており、当社グループの連結業績に寄与しております。同じくクロノス株式会社は、就業管理システム及びタイムレコーダーの開発・販売を行っており、これも当社グループの連結業績に寄与しております。同じく株式会社マックスシステムは、「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計(レセプトシステム)、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発・販売を行っておりますが、新規製品の開発遅延によるコスト増等により、単体での赤字決算となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,168百万円(前期比22.0%減)、営業損失179百万円(前期営業利益1,110百万円)、経常損失157百万円(前期経常利益1,138百万円)、当期純損失207百万円(前期当期純利益604百万円)となりました。

このように、当連結会計年度は、当社(グループ)株式上市場以来の当期純損失をご報告する結果となりました。

消費税率の10%改正に合わせ、開発、検証、コールセンター各部門の人員増を含む体制強化を図っていたところ、前年秋口の政府による消費税率10%改正の1年半あまりの延期決定に伴う需要の落ち込み、そして当第4四半期における前期特需に対する大幅な反動減が、予想を超えた売上減となり、急遽TV-CMの放映を調整する等の対策をとり、最終的には歴代2番目の売上高を確保できたものの、上記施策時期のズレをカバーしきれず、更には、翌年度の法人税減税に伴う繰延税金資産取崩による利益減相当額が106百万円発生したことも逆風となり、ステークホルダーの皆様にご心配をおかけすることとなりました。

現進行期におきましては、クラウドサービスの拡販推進の強化、そしてマイナンバー制導入に伴う関連需要を積極的に取り込む営業展開を図るとともに、経費執行における節減策等を徹底し、堅実な経営を実践していくことで、ご期待に沿えるよう邁進していく所存でございます。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①「一般企業向け」

中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等を主とする一般企業向け事業につきましては、売上高は6,190百万円(前期比25.7%減)、セグメント利益は638百万円(前期比70.4%減)となりました。

②「非営利向け」

公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした非営利向け事業につきましては、売上高は671百万円(前期比38.1%減)、セグメント利益は259百万円(前期比51.1%減)となりました。

③「メディカル」

子会社である株式会社マックスシステムと共同して営む、医療機関向け医療情報システムに関するメディカル事業につきましては、売上高は479百万円(前期比21.4%減)、セグメント損失は211百万円(前期は91百万円のセグメント損失)となりました。

④ 「クラウド」

インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関するクラウド事業につきましては、売上高は908百万円(前年比80.0%増)、セグメント利益は394百万円(前期比1,090.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ343百万円減少(前連結会計年度は82百万円の増加)し、1,911百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、546百万円(前連結会計年度は1,048百万円の収入)となりました。

これは主に、売上債権の減少額1,133百万円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、△606百万円(前連結会計年度は749百万円の支出)となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出781百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、△284百万円(前連結会計年度は216百万円の支出)となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額281百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
一般企業向け (千円)	1,746,440	44.3
非営利向け (千円)	134,226	37.0
メディカル (千円)	207,755	79.8
クラウド (千円)	301,727	120.9
合計 (千円)	2,390,150	—

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注の状況

受注実績の金額と販売実績の金額の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
一般企業向け (千円)	6,108,672	73.8
非営利向け (千円)	670,963	61.8
メディカル (千円)	479,681	78.6
クラウド (千円)	908,811	180.0
合計 (千円)	8,168,128	—

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社リコー	1,963,685	18.7	1,221,082	14.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として、まず第一に、既存パッケージソフト市場における製品売上進捗の停滞感への対応が挙げられます。

これは、パソコン1台での利用を前提としたスタンドアロン製品を中心として、市場での充足感が高まってきたことから新規製品販売の勢いが落ちてきたものであります。

当社では、この課題に対処するために、近年いくつかの施策を打ってまいりました。とりわけ、パッケージによるソフト販売から、クラウド（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用すること）サービス型のソフト提供へという新たな潮流を捉え、サーバー管理等が不要で中小企業においても利用し易いクラウドサービス形態であるSaaS（サース＝サービス型ソフトウェア）のサービスを、平成20年度第1四半期より競合他社に先駆け開始いたしました。当社の主要顧客層である中小企業においてもクラウドへの認知度が年々高まっており、当連結会計年度の売上は9億円程となり、増収の勢いは継続しております。現在の「ソフトウェア+サービス型」クラウドサービスのラインナップは、本年6月の「固定資産X」のサービス開始で完成となり、今後はスマートデバイス用クライアントアプリ及びブラウザ版クライアントを拡充してビジネスを加速させる所存でございます。

また、業種特化製品の拡充を推進しております。従前より、公益法人会計等、業種特化した多彩な財務会計システムの販売により高い評価をいただいておりますが、この分野での新たな取り組みとして、平成21年に「メディカルソリューション事業部」を設置し、先に子会社化した「株式会社マックスシステム」と共同し、医療分野向け製品を投入しております。設計を全面的に見直した次世代製品を開発中であり、これをバネに市場への浸透を拡大します。なお時間がかかるものと思われませんが、当社グループの総力を挙げて果敢に挑戦しております。

また、昨年11月に発表しました海外進出企業支援事業では、海外進出する日系中小中堅企業に現地の有力会計ソフト・ERPシステムを紹介し、PCAソフトとの連携ツールにより、在外子会社とローコストに月次連結決算ができる仕組みを提供します。中国・ベトナム・韓国・マレーシア・フィリピン・インドのパートナー企業のアライアンス参加を得て、シンガポールに設立された、ALAE（アーレイ）GLOBAL MEMBERSHIP PTE. LTD. への正式参加準備を進めており、本年5月より、グローバルソリューション事業部で支援事業の営業活動を開始しております。

一方、売上全体の底上げを図るためには、エンドユーザー様レベルでの当社製品群に対する知名度の向上が不可欠であると認識しており、「TV-CM」等、継続して市場への訴求効果の期待できる施策を実施することで知名度向上の効果がでてくるものとの調査結果を得ております。

平成29年4月予定の軽減税率を含む10%消費税改正に向けて、サポート体制のさらなる強化が急務となっております。コールセンター要員の増員により、体制強化を図っております。

今後もこれらの諸施策を進めることで、成長性を確保すべく邁進する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、以下の当該文中における将来に関する事象は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確実性がともないます。

なお、以下の事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご留意ください。

(1) 競合等により収益が圧迫される可能性について

近年、業務用パッケージソフトウェア市場における店頭販売製品においては、価格破壊ともいえる低価格競争が急激に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、売上高に占める店頭販売製品の比率はかなり低いものの、低価格製品との競合により、当該店頭販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存度について

特定の取引先に関して、当社グループでは、人件費の固定化防止等の観点から、ソフトウェア製品の開発及び製造とコールセンターによるユーザーサポート業務において比較的高い依存度で、システムズ・デザイン(株)に業務委託しております。

従いまして、業務委託先企業の経営活動によっては、製品の出荷の遅れやユーザーサポート業務に支障をきたす等によるユーザーの信用力低下などのリスクが考えられます。

(3) クラウド事業におけるリスクについて

当社におけるクラウド事業であるSaaSにおいては、トラブルによるサービス停止が長時間にわたる等の支障により、ユーザーからの信頼を失うリスクが考えられます。このリスクを低減する為、当社では、データセンターの分散、外部セキュリティ専門会社によるチェック、通報システムの導入等により、リスクの低減に努めております。

また、新規参入業者が同等機能で大幅な低価格サービスを実現した場合に、顧客を失うリスクがあります。

(4) 重要な訴訟事件等について

当社グループでは、当連結会計年度末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的財産権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

(5) 業績の季節的変動に係る影響

当社グループの売上高は、決算期末に基幹業務システムの切り替えを行う企業が多いことから、3月決算会社の決算期に合わせて新製品のリリース等を行っているため、第4四半期に偏重する傾向を有しております。

これに対して販売費及び一般管理費は、その大部分が固定費であり、広告宣伝費等先行して発生する経費があることから、上期は経常損失の事業計画となっております。したがって、第4四半期の売上高の達成状況により、年間の業績見込が変動するリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務委託契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
ナゴヤピーシーエー(株)	日本	ソフトウェアプロダクト (商魂、商管)	当社は、契約品目の製品開発の業務を委託する	平成22年11月1日から平成32年10月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、業務用に特化したパッケージソフトを開発しており、最新OS・最新ネットワーク技術・最新コンポーネント技術等、最先端のデザインを採用している点に特色があります。

現在の研究開発は、仮想化技術による第二世代製品の開発、電子文書管理、当社グループのクラウドサービスの中心となる「PCAクラウド」をより進化した形でサービス提供を実施するため、スマートデバイスへの対応、Web APIの実現を中心に活動しております。

詳しい研究開発活動は、以下のとおりであります。

①仮想化技術による第二世代製品の開発

クラウドコンピューティングと呼ばれる、インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態に注目が集まっており、IT資産の「所有」から「利用」への移行が進みつつあります。当社は他社に先駆けて、既存のネットワーク製品と同様の性能を保持するSaaS型サービスの運用に成功しました。顧客の満足度を向上させるべく、対応製品のラインアップを増やし、さらに大規模運用でも良好な処理速度が確保されるサービスの開発を進め、デスクトップ版と融合し業務システム間の連携をより円滑にする新たな製品、及びスマートデバイスに対応した製品の開発を研究してまいります。

②電子文書管理

e文書法の施行に合わせ、電子保存した請求書、領収書などの文書を財務会計の証憑として添付、閲覧する機能を他社に先駆けていち早く搭載しております。その対応を他の業務用アプリケーションにも枠を広げて電子文書をアプリケーション間で共有でき、電子文書自体は機密性、閲覧性、可用性が確保され、より効率的な業務運営を推進します。また、申請・承認を電子化したワークフローシステムとの連携を強化し、ペーパーレス化、事務作業の迅速化、ならびに内部統制の強化を図ったアプリケーション開発をしております。

③スマートデバイスへの対応

スマートデバイスと総称されるスマートフォンやタブレット端末などの情報処理端末が、インターネット接続に用いるデバイスとして登場し、個人での利用から企業において業務に活用する動きが出ています。

当社のクラウドサービス「PCAクラウド」もサービス開始から7年が経過し、新たなサービスの形としてiPadやiPhoneから「PCAクラウド」に接続できる「PCAクラウド スマートデバイスオプション」を開発しました。

④Web APIの開発

当社のクラウドサービス「PCAクラウド」をお客様のニーズに合わせた機能拡張や帳票出力を行うためのカスタマイズを可能にする「PCAクラウドAPI」を開発しました。

また、「PCAクラウドAPI」を利用することにより、「PCAクラウド」と他社システムとの連携がスムーズに行えるようになったため、PCA Xシリーズを中心としたシステムインテグレーションが実現できるようになりました。

今後は、他社クラウドサービスとも連携して、より付加価値の高い業務ソリューションをご提供できるように、Web APIの研究開発をしております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は302,577千円であります。

なお、当社グループでの研究開発活動は全セグメントにわたり行っているため、研究開発費の金額についての報告セグメントごとの記載はしていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

なお、当該文中における予想、見込み等の将来に関する事象は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであり、今後様々な要因により実際の結果と異なる可能性があります。

（1）財政状態の分析

①資産・負債の状況の分析等

（資産の状況）

当連結会計年度末における総資産の残高は、15,725百万円（前連結会計年度末は16,775百万円）となり、1,049百万円の減少となりました。

流動資産においては、1,408百万円（前連結会計年度末10,391百万円から当連結会計年度末8,983百万円へ）の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,093百万円減少したことによるものであります。

固定資産においては、359百万円（同6,383百万円から同6,742百万円へ）の増加となりました。これは主に、ソフトウェアが220百万円増加したことによるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末における負債の残高は、4,462百万円（前連結会計年度末は5,112百万円）となり、649百万円の減少となりました。

流動負債においては、852百万円（前連結会計年度末3,855百万円から当連結会計年度末3,002百万円へ）の減少となりました。これは主に未払法人税等が607百万円減少したことによるものであります。

固定負債においては、203百万円（同1,256百万円から同1,460百万円へ）の増加となりました。これは主に長期前受収益が279百万円増加したことによるものであります。

②資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

（純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,263百万円（前連結会計年度末は11,662百万円）となり、399百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が499百万円（前連結会計年度末9,589百万円から当連結会計年度末9,090百万円へ）減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ343百万円減少（前連結会計年度は82百万円の増加）し、1,911百万円となりました。また、流動比率が299%（流動資産8,983百万円÷流動負債3,002百万円）となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

（2）経営成績の分析

①経営成績の分析等

（売上総利益）

当連結会計年度における売上高は8,168百万円（前年同期比22.0%減）となり、売上総利益は4,922百万円（同25.4%減）となりました。

（営業損失）

当連結会計年度における営業損失は179百万円（前期営業利益1,110百万円）となりました。これは、消費税率10%改正に備え体制強化に伴う人員増加に伴う人件費の増加、前期特需の反動減で売上が減少したことによるものであります。

（経常損失）

当連結会計年度における経常損失は、157百万円（前期経常利益1,138百万円）となりました。これは主に、営業損失の影響によるものであります。

(当期純損失)

当連結会計年度における当期純損失は、207百万円（前期当期純利益604百万円）となりました。これは主に、経常損失の影響によるものであります。

②経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

(外部環境要因)

当社グループは、一般企業向け業務用パッケージソフトウェアの製造、開発及び販売を事業の主な収益源としております。

業務用パッケージソフトウェア市場においては、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして製品開発の状況によっては、当期の費用になるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（全セグメントに関連）

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び 利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・東京支店・東京開発 (東京都千代田区)	全社統括業務 ソフトウェアの開発 商品・製品の販売 顧客のサービス	800,571	—	1,868,500 (701.94)	66,356	2,735,428	184 (29)
札幌営業所・札幌ラボ (札幌市中央区)	商品・製品の販売 ソフトウェアの開発	5,945	1,135	— (—)	25,222	32,303	51 (37)
仙台営業所 (仙台市青葉区)	商品・製品の販売	1,114	72	— (—)	726	1,914	6 (1)
関東営業所 (さいたま市大宮区)	商品・製品の販売	10,023	—	— (—)	1,476	11,500	13 (1)
横浜営業所 (横浜市西区)	商品・製品の販売	6,726	—	— (—)	805	7,532	5 (1)
静岡営業所 (静岡市駿河区)	商品・製品の販売	4,711	162	— (—)	101	4,975	4 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	商品・製品の販売	6,746	1,279	— (—)	357	8,382	14 (1)
北陸営業所 (石川県金沢市)	商品・製品の販売	5,312	367	— (—)	1,359	7,038	4 (1)
大阪支店・大阪C A (大阪市北区・中央区)	商品・製品の販売	190,440	—	206,901 (225.88)	30,092	427,433	40 (4)
九州営業所 (福岡市博多区)	商品・製品の販売	2,272	1,293	— (—)	3,486	7,052	9 (1)
中四国営業所 (岡山市北区)	商品・製品の販売	6,111	556	— (—)	2,001	8,670	4 (1)
広島営業所 (広島市中区)	商品・製品の販売	2,215	741	— (—)	150	3,107	4 (1)
山梨テクノセンター (山梨県甲斐市)	ソフトウェアの開発	177,441	—	503,269 (9,488.74)	18,466	699,176	20 (18)
その他 (神奈川県相模原市南区)	社員寮	175,691	—	187,589 (382.12)	—	363,281	— (—)
合計	—	1,395,324	5,608	2,766,259 (10,798.68)	150,604	4,317,797	358 (97)

(2) 国内子会社

株式会社ケーイーシー（全セグメントに関連）

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	導入指導及び商品・製品 の販売	—	—	— (—)	1,295	1,295	17 (3)
大阪支店 (大阪市中央区)	導入指導及び商品・製品 の販売	43	—	— (—)	102	145	8 (5)
九州支店 (福岡市博多区)	導入指導及び商品・製品 の販売	—	—	— (—)	—	—	2 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	導入指導及び商品・製品 の販売	—	—	— (—)	—	—	3 (1)
合計	—	43	—	— (—)	1,397	1,440	30 (10)

株式会社マックスシステム（メディカル事業に関連）

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	医療用システムの開発・ 製品販売	8,224	—	28,165 (16.58)	1,030	37,419	13 (0)
関西支社 (大阪府大阪市淀川区)	医療用システムの開発・ 製品販売	2,895	—	— (—)	827	3,723	5 (0)
合計	—	11,120	—	28,165 (16.58)	1,857	41,143	18 (0)

クロノス株式会社（一般企業向け事業に関連）

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京本社 (東京都新宿区)	就業管理システムの開 発・製品販売	7,901	—	— (—)	6,096	13,998	22 (0)
大阪営業所 (大阪市北区)	就業管理システムの開 発・製品販売	855	—	— (—)	1,049	1,904	4 (0)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	就業管理システムの開 発・製品販売	257	—	— (—)	795	1,053	1 (0)
福岡営業所 (福岡市博多区)	就業管理システムの開 発・製品販売	195	—	— (—)	282	477	2 (0)
合計	—	9,210	—	— (—)	8,223	17,433	29 (0)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2. 建物のうち一部を賃借しており、賃借料は、177,217千円であります。
 3. 従業員数の()内は臨時雇用者数の期末雇用人員であり、外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	—	—

平成26年12月5日付で東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部銘柄に指定されました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年7月19日 (注)	△100,000	7,700,000	—	890,400	—	1,919,120

(注) 利益による自己株式の消却

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	18	50	32	1	6,538	6,659	—
所有株式数(単元)	—	4,237	237	7,915	3,715	7	60,874	76,985	1,500
所有株式数の割合(%)	—	5.50	0.31	10.28	4.83	0.01	79.07	100	—

(注) 自己株式848,647株は「個人その他」に8,486単元及び「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤 礼子	東京都練馬区	1,467	19.06
隈元 智子	東京都練馬区	1,467	19.06
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	848	11.02
和田 弘子	東京都港区	358	4.65
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	254	3.30
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS, 02101 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	244	3.17
和田 成史	東京都港区	181	2.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	121	1.57
株式会社ロジックシステムズ	東京都新宿区歌舞伎町2-42-11	114	1.48
ピー・シー・エー従業員持株会	東京都千代田区富士見1-2-21	110	1.43
計	—	5,168	67.12

- (注)1. 和田成史氏、和田弘子氏、セントラルビル管理株式会社から、平成23年3月18日付で連名で提出された大量保有報告書と、その変更報告書により、平成27年5月12日現在、当該連名者が、474,900株（保有割合6.17%）を保有している旨の報告を受けております。
2. 主要株主であった川島正夫氏（当社元相談役）は、平成26年6月27日逝去されたため主要株主ではなくなり、相続手続により、佐藤礼子氏、隈元智子氏が当事業年度末現在で主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 848,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,900	68,499	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	—	—
総株主の議決権	—	68,499	—

(注) 単元未満株式数に、自己株式47株を含んでおります。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1-2-21	848,600	—	848,600	11.02
計	—	848,600	—	848,600	11.02

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	81	136,838
当期間における取得自己株式	—	—

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	848,647	—	—	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本当期純利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

また、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、当社においては期中の配当は見送らせていただき、年1回の期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、普通配当31円00銭にを維持することを決定しました。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年6月25日定時株主総会決議	212,391	31.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	1,000	1,130	1,099	1,485	2,095
最低（円）	756	800	865	1,003	1,220

（注） 最高・最低株価は、平成26年12月4日までは東京証券取引所市場第二部、平成26年12月5日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	1,450	1,434	1,895	2,095	1,907	1,919
最低（円）	1,393	1,370	1,530	1,645	1,651	1,717

（注） 最高・最低株価は、平成26年12月4日までは東京証券取引所市場第二部、平成26年12月5日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		水谷 学	昭和33年3月6日生	昭和55年3月 中央大学商学部卒業 昭和55年7月 昭和監査法人入社 平成元年7月 公認会計士第三次試験合格 平成元年12月 当社入社 システム企画室長 平成6年6月 当社取締役システム企画室長 平成11年5月 当社取締役システム開発部長 平成11年6月 当社常務取締役システム開発部長 平成12年5月 当社常務取締役システム開発本部長 平成14年4月 当社常務取締役システム開発技術担当 平成15年6月 当社常務取締役システム開発技術担当 兼管理本部長 平成18年6月 当社専務取締役システム開発技術担当 兼管理本部長 平成18年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長 (現任) 平成25年3月 当社システム開発本部長 ~11月	(注) 4	53
専務取締役	営業本部長	折登 泰樹	昭和28年3月21日生	昭和51年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和51年4月 株式会社マルマン入社 ゴルフ事業部配属 昭和60年6月 (株)ミルキーウェイ入社 取締役社長室長 平成3年4月 同社取締役営業部長 平成9年5月 インテュイット株式会社設立に参画 取締役営業部長 平成12年1月 当社入社 販売推進部長 平成13年6月 当社取締役販売推進部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長 平成18年4月 当社専務取締役営業本部長 (現任)	(注) 4	8
常務取締役	管理本部長	佐藤 文昭	昭和38年7月10日生	昭和62年3月 中央大学法学部卒業 平成15年2月 近畿日本ツーリスト株式会社退社 平成15年7月 当社入社 平成18年4月 当社管理本部経理部長 平成18年7月 当社管理本部総務部長・人事部長 平成19年6月 当社管理本部長・総務部長 平成23年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常務取締役管理本部長 (現任)	(注) 4	3
取締役	品質管理 本部長	水谷 豊	昭和36年7月3日生	昭和59年3月 中央大学商学部卒業 昭和59年9月 当社入社 平成12年4月 当社営業本部CAセンター部長 平成18年5月 当社システム開発本部長 平成18年6月 当社取締役 (現任) 平成25年3月 当社品質管理本部長 (現任)	(注) 4	37
取締役	営業本部 副本部長・ 西日本営業部 長	玉井 史郎	昭和38年10月27日生	昭和58年3月 大阪府立南寝屋川高等学校卒業 昭和62年3月 当社入社 平成15年10月 当社西日本営業部長 平成17年6月 当社東日本営業部長 平成22年4月 当社営業本部副本部長 (現任) 平成22年11月 当社西日本営業部長 (現任) 平成25年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		白田 佳子	昭和27年12月2日生	平成3年9月 日本大学経済学部卒業 平成11年3月 筑波大学大学院博士課程 経営・政策科学研究科修了 平成14年4月 日本大学経済学部教授 平成15年9月 日本リスクマネジメント学会常任理事(現任) 平成17年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授 平成17年7月 国土交通省土地鑑定委員会委員(現任) 平成19年4月 筑波大学大学院ビジネスサイエンス系教授(現任) 平成20年10月 日本学術会議第21期会員 経営学委員会委員長(現任) 平成22年2月 ドイツミュンヘン大学客員教授 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 東京国税局土地評価審議会委員(現任) 平成24年6月 法務省法政審議会委員(現任) 平成27年3月 D I C株式会社 社外監査役(現任) 平成27年4月 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター客員研究員(現任) 平成27年6月 ウイン・パートナーズ株式会社 社外取締役(現任)	(注) 4	—
取締役		荒井久美子	昭和29年3月26日生	昭和50年3月 共立女子短期大学 文科英語コース卒業 昭和52年6月 日東紡績株式会社 入社 昭和59年6月 Hammer Smith & West London College 修了 昭和60年4月 メリルリンチ証券会社 入社 平成7年1月 朝日監査法人 入社 平成9年6月 日本CA株式会社 入社 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役		隈元 裕	昭和42年12月16日生	平成3年3月 東京電機大学工学部卒業 平成5年3月 東京電機大学大学院理工学研究科システム工学専攻修士課程修了 平成5年4月 日本電気株式会社 入社 平成12年10月 システムズ・デザイン株式会社 入社 平成19年6月 同社 取締役 平成25年6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
常勤監査役		赤池 宗和	昭和32年3月22日生	昭和54年3月 慶應義塾大学工学部卒業 平成3年11月 当社 入社 平成4年4月 当社 山梨テクノセンター所長 平成16年4月 当社 システム開発部長 平成19年9月 内閣府公益認定等委員会事務局出向 平成26年4月 当社 総務部長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	1
監査役		下島 正	昭和23年3月9日生	昭和46年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 弁護士開業 昭和59年4月 下島 正・法律事務所開設(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 システムズ・デザイン株式会社監査役(現任) 平成26年5月 エムエスエイジャパン株式会社 代表取締役(現任)	(注) 5	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		深澤 公人	昭和32年2月7日生	昭和55年3月 日本大学経済学部卒業 昭和57年3月 駒澤大学大学院経営学研究科修士課程 修了 昭和58年10月 宮下会計事務所入社 昭和63年5月 税理士登録 深澤会計事務所開業(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成23年6月 システムズ・デザイン株式会社監査役 (現任)	(注) 6	2
監査役		佐竹 正幸	昭和23年5月16日生	昭和46年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和46年4月 監査法人中央会計事務所(当時)入所 昭和60年4月 同法人代表社員 平成19年4月 内閣府公益認定等委員会委員 (常勤)就任、委員長代理 平成22年4月 佐竹公認会計士事務所開業(現任) 平成23年6月 当社補欠監査役 平成24年4月 東北大学会計大学院教授 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成25年4月 千葉商科大学会計大学院客員教授 (現任) 平成25年6月 前澤化成工業株式会社社外監査役(現 任) 平成27年4月 みずほ信託銀行株式会社社外取締役 (現任)	(注) 6	1
計						138

(注) 1 白田佳子、荒井久美子及び隈元裕は、社外取締役であります。

(注) 2 下島正、深澤公人及び佐竹正幸は、社外監査役であります。

(注) 3 取締役水谷豊は代表取締役水谷学の実弟であります。

(注) 4 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

(注) 5 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 6 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、資本の提供者たる株主と経営者との関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要請であり、そのような環境を整えることが、重要な経営課題の一つであると認識しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、迅速かつ適切な情報開示による経営の透明性の向上、法令・規則及び企業倫理の遵守等コンプライアンスの徹底、組織内部のチェック体制及びリスク管理体制の強化、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定の体制の構築・運営等、公正で健全な企業経営に取り組んでおります。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制の有効な遂行をはかるため平成3年4月より社長直属の組織として内部監査室（1名）を設置し、各被監査部門からは、独立したスタッフを必要に応じて配置し、経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役3名と綿密な連携をとる等内部統制システムの整備をしております。

・リスク管理体制の整備の状況

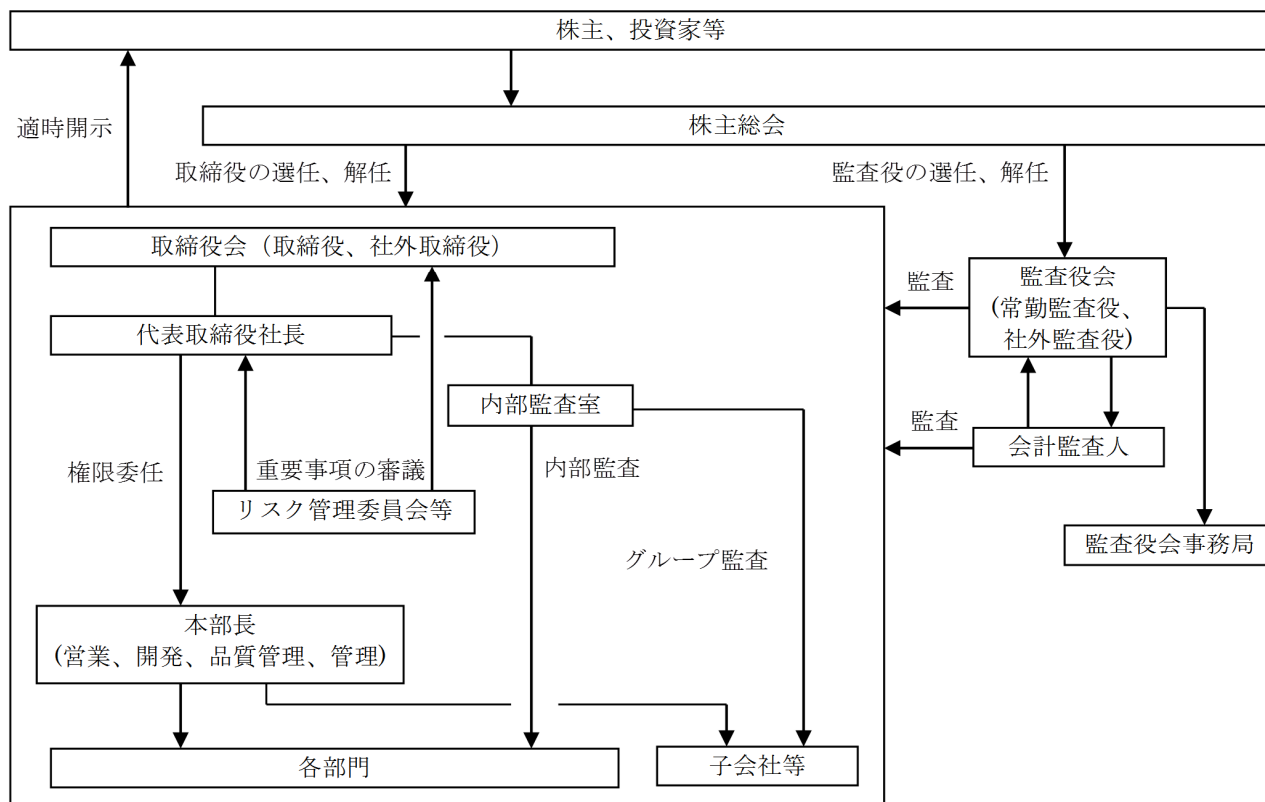
当社のリスク管理体制は、業務遂行の性質上、特に精度の高い品質管理と高度な情報管理が要求されております。

品質管理については、開発部門より独立した検証部門を設け、技術関連を中心とした徹底的な内部検証を行うとともに、企業法の遵守性や顧客のニーズにあった操作性等について外部の職業会計人に委託し、外部検証も併せて行っております。

情報管理については、顧客が保有する様々な個人情報をはじめとした機密情報を取扱う機会が多く、この情報管理の取扱いによっては、企業経営に重大な影響を及ぼしかねません。この取り組みとしましては、徹底したコンプライアンス管理体制の整備を図るとともに、平成17年4月より施行された個人情報保護法に先立ち、平成16年11月に情報管理委員会を設置し、プライバシーマークの取得をいたしております。

また、リスク管理を機動的且つ適切におこなうため、平成22年4月より、「緊急事態対応規程」を整備し、更に当該規程に基き、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、緊急時対応を含むリスク管理体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役3名と常勤監査役1名を含めた4名体制で構成し、会計監査人及び内部監査室と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べるなど監査機能の強化をはかっております。

取締役会については、取締役の執行活動を監視する監督機関としての社外取締役をガバナンス強化のため3名に増員しております。ここでの監督機関とは、全く別の第三者的立場から経営活動を監視し、取締役会において積極的に意見を有する機能を有するものであります。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、会社組織活動の健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室が、社内規定の遵守状況、事業活動の活動状況（特に会計に関する事項）の妥当性について内部監査を実施しております。

監査役（常勤監査役1名、社外監査役3名）は、取締役会その他重要な会議へ出席するほか、取締役及び内部監査部門等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して、当社及び子会社において法令遵守やリスク管理等の内部統制の体制整備を含む業務全般の監査を実施しております。

会計監査人については、その独立性を監視し、監査の結果等について報告及び説明を受け、財務諸表等について検討しております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、それぞれ必要に応じて連携を保ちながら随時打合せの機会をもち、情報交換を行っております。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名
指定有限責任社員 野口昌邦 有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 田中淳一 有限責任 あずさ監査法人
（上記指定社員の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。）
- ・監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士 10名
その他 5名
監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 白田佳子氏（法政大学イノベーション・マネジメント研究センター客員研究員）は当社株式を保有しておりません。また、白田佳子氏はウイン・パートナーズ株式会社の社外取締役であり、D I C株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外取締役 荒井久美子氏は当社株式を保有しておりません。また、荒井久美子氏は平成26年2月迄、日本CA株式会社に勤務しておりました。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外取締役 隈元裕氏は当社株式を保有しておりませんが、隈元裕氏の妻は当社の主要株主である隈元智子氏（当社所有株式数の割合19.06%）であります。また、隈元裕氏は、システムズ・デザイン株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に当社製品の開発・組立及び電話による顧客サポートの委託等の取引関係があります。

社外監査役 下島正氏（下島正・法律事務所 所長）は当社株式を26.5千株保有しております。また、下島正氏は株式会社栄喜堂の監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 深澤公人氏（深澤会計事務所 所長）は当社株式を2千株保有しております。

下島正氏、深澤公人氏の両氏は、システムズ・デザイン株式会社の社外監査役であります。当社とシステムズ・デザイン株式会社との間には当社製品の開発・組立及び電話による顧客サポートの委託等の取引関係があります。

社外監査役 佐竹正幸氏（千葉商科大学会計大学院客員教授）は当社株式を1.3千株保有しております。

また、佐竹正幸氏は前澤化成工業株式会社の社外監査役であり、みずほ信託銀行株式会社の社外取締役であります。当社と両社との間には特別な関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等については、当社の業務執行に携わらない第三者的立場の経理・税務・法務専門家の社外取締役・社外監査役を選任することにより経営の監視・監督を行う機能を図っております。また、社外取締役又は社外監査役を選任する際には、当社の業務執行に携わらない第三者的立場で当社からの独立性を保持できる方を選任することを方針としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	76,670	48,840	—	17,130	10,700	5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,790	4,470	—	—	320	1
社外役員	14,400	14,400	—	—	—	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針の内容及び決定方針

取締役の報酬については業績の達成度を考慮し、代表取締役が原案を作成し、決定しております。

監査役の報酬については業務内容及び業務日数と他社の報酬水準を考慮し、監査役の協議において決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は9銘柄、その貸借対照表計上額は747,905千円であります。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アバント	194,600	256,872	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ネクストウェア(株)	1,355,000	185,635	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
コーエーテクモホールディングス(株)	88,139	123,218	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
日本航空(株)	4,900	24,892	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	18,000	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,000	5,916	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,980	4,524	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アバント	194,600	285,672	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ネクストウェア(株)	1,355,000	341,460	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
日本航空(株)	9,800	36,652	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	19,300	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,000	6,121	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,980	5,934	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

(注) 日本航空株式会社は平成26年10月1日に株式を1株を2株に分割しております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金58,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。
当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。
当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となる予定です。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。
2. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	11	24	16
連結子会社	—	—	—	—
計	24	11	24	16

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際保証業務基準3402号／米国公認会計士協会保証業務基準書第16号（SOC1）及び国際保証業務基準3000号／米国公認会計士協会SOC2報告実務ガイド（SOC2）に基づく内部統制の整備・運用状況に係る保証報告書作成業務と、国際財務報告基準（IFRS）へのコンバージョン実施に係るアドバイザリー業務が該当いたします。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,606,279	6,154,210
受取手形及び売掛金	2,633,015	1,539,902
商品及び製品	35,136	36,635
仕掛品	1,467	297
原材料及び貯蔵品	4,238	3,697
繰延税金資産	802,969	703,924
その他	310,023	546,985
貸倒引当金	△1,242	△2,436
流動資産合計	10,391,887	8,983,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,827,993	2,903,533
減価償却累計額	△1,417,441	△1,487,835
建物及び構築物（純額）	1,410,552	1,415,697
車両運搬具	16,138	16,339
減価償却累計額	△9,267	△10,730
車両運搬具（純額）	6,870	5,608
土地	2,794,424	2,794,424
その他	345,137	431,731
減価償却累計額	△229,774	△269,648
その他（純額）	115,363	162,083
有形固定資産合計	4,327,210	4,377,814
無形固定資産		
のれん	197,648	99,177
ソフトウェア	544,411	764,294
電話加入権	10,697	10,697
無形固定資産合計	752,757	874,169
投資その他の資産		
投資有価証券	671,821	747,905
繰延税金資産	456,499	474,962
その他	175,548	268,161
貸倒引当金	△449	△519
投資その他の資産合計	1,303,420	1,490,509
固定資産合計	6,383,388	6,742,493
資産合計	16,775,275	15,725,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,553	139,522
未払法人税等	627,954	20,252
前受収益	1,667,533	1,665,483
賞与引当金	191,439	207,516
役員賞与引当金	21,010	25,160
その他	1,130,808	944,488
流動負債合計	3,855,300	3,002,422
固定負債		
長期前受収益	228,669	507,698
長期末払金	127,235	-
役員退職慰労引当金	129,363	138,515
退職給付に係る負債	731,358	778,612
資産除去債務	40,370	35,395
固定負債合計	1,256,996	1,460,222
負債合計	5,112,297	4,462,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	9,589,949	9,090,701
自己株式	△1,039,040	△1,039,177
株主資本合計	11,360,428	10,861,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,363	280,917
その他の包括利益累計額合計	175,363	280,917
少数株主持分	127,186	121,103
純資産合計	11,662,978	11,263,064
負債純資産合計	16,775,275	15,725,710

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,474,591	8,168,128
売上原価	3,872,746	3,245,161
売上総利益	6,601,845	4,922,966
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,102,829	634,390
販売促進費	191,973	193,897
研究開発費	※1 282,382	※1 302,577
支払手数料	502,678	531,078
役員報酬	137,778	127,994
給料及び手当	1,594,163	1,664,050
賞与引当金繰入額	128,002	138,634
役員賞与引当金繰入額	21,010	25,160
退職給付費用	103,847	87,032
役員退職慰労引当金繰入額	23,208	17,527
法定福利費	230,526	260,231
福利厚生費	88,905	35,155
減価償却費	88,801	102,924
賃借料	111,742	151,033
のれん償却額	115,229	98,471
その他	768,339	731,986
販売費及び一般管理費合計	5,491,417	5,102,145
営業利益又は営業損失(△)	1,110,427	△179,178
営業外収益		
受取利息	4,758	3,927
受取配当金	6,052	10,452
受取賃貸料	13,830	15,636
その他	8,860	3,848
営業外収益合計	33,501	33,865
営業外費用		
売上割引	198	163
固定資産除却損	5,140	860
その他	10	11,466
営業外費用合計	5,348	12,490
経常利益又は経常損失(△)	1,138,580	△157,803
特別利益		
投資有価証券売却益	-	93,390
特別利益合計	-	93,390
特別損失		
投資有価証券評価損	2,686	-
特別損失合計	2,686	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,135,894	△64,412
法人税、住民税及び事業税	733,014	95,373
法人税等調整額	△203,403	50,730
法人税等合計	529,610	146,103
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	606,283	△210,516
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,791	△3,490
当期純利益又は当期純損失(△)	604,492	△207,025

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	606,283	△210,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,262	105,554
その他の包括利益合計	※1 147,262	※1 105,554
包括利益	753,546	△104,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751,754	△101,471
少数株主に係る包括利益	1,791	△3,490

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,400	1,919,120	9,197,868	△1,038,487	10,968,900
当期変動額					
剰余金の配当			△212,411		△212,411
当期純利益			604,492		604,492
自己株式の取得				△552	△552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	392,081	△552	391,528
当期末残高	890,400	1,919,120	9,589,949	△1,039,040	11,360,428

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,100	28,100	128,699	11,125,700
当期変動額				
剰余金の配当				△212,411
当期純利益				604,492
自己株式の取得				△552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,262	147,262	△1,512	145,750
当期変動額合計	147,262	147,262	△1,512	537,278
当期末残高	175,363	175,363	127,186	11,662,978

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,400	1,919,120	9,589,949	△1,039,040	11,360,428
会計方針の変更による累積的影響額			△11,314		△11,314
会計方針の変更を反映した当期首残高	890,400	1,919,120	9,578,635	△1,039,040	11,349,114
当期変動額					
剰余金の配当			△280,908		△280,908
当期純損失（△）			△207,025		△207,025
自己株式の取得				△136	△136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△487,934	△136	△488,071
当期末残高	890,400	1,919,120	9,090,701	△1,039,177	10,861,043

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	175,363	175,363	127,186	11,662,978
会計方針の変更による累積的影響額				△11,314
会計方針の変更を反映した当期首残高	175,363	175,363	127,186	11,651,664
当期変動額				
剰余金の配当				△280,908
当期純損失（△）				△207,025
自己株式の取得				△136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,554	105,554	△6,082	99,471
当期変動額合計	105,554	105,554	△6,082	△388,599
当期末残高	280,917	280,917	121,103	11,263,064

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,135,894	△64,412
減価償却費	108,281	147,988
無形固定資産償却費	523,481	398,401
のれん償却額	115,229	98,471
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,629	16,076
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,384	4,150
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,082	9,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	180	1,264
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64,891	47,254
受取利息及び受取配当金	△10,810	△14,380
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△93,390
売上債権の増減額(△は増加)	△1,429,208	1,133,922
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,247	210
仕入債務の増減額(△は減少)	88,644	△77,031
前受収益の増減額(△は減少)	304,007	△2,050
その他の流動負債の増減額(△は減少)	353,008	△228,371
その他	86,683	126,245
小計	1,300,710	1,503,501
利息及び配当金の受取額	11,621	14,413
法人税等の支払額	△263,911	△971,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048,421	546,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,762,650	△7,812,461
定期預金の払戻による収入	7,860,155	7,920,608
有形固定資産の取得による支出	△143,880	△173,124
無形固定資産の取得による支出	△668,419	△608,549
事業譲受による支出	△15,000	△15,000
投資有価証券の取得による支出	△22,976	△8,487
投資有価証券の売却による収入	-	168,135
その他の投資による支出	△44,626	△96,605
その他の投資による収入	47,836	19,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749,561	△606,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△552	△136
配当金の支払額	△212,419	△281,586
少数株主への配当金の支払額	△3,304	△2,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,276	△284,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,583	△343,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,173,146	2,255,729
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,255,729	※1 1,911,807

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 3社
株式会社ケーイーシー
株式会社マックスシステム
クロノス株式会社
 - (2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した関連会社の数
該当ありません。
 - (2) 持分法を適用していない関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの…移動平均法による原価法
 - ②たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品及び原材料：主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品：個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品：最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
建物(建物附属設備を除く。) ……定額法
建物以外 ……定率法
 - ②無形固定資産
市場販売目的のソフトウェア ……見込販売数量に基づく償却又は販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法
自社利用のソフトウェア ……社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。
一般債権 ……貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権等 ……個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。
 - ③役員賞与引当金
役員賞与の支払に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④役員退職慰労引当金
役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。
 - ③連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）によっております。
- ・その他の契約
工事完成基準によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が18,249千円増加し、利益剰余金が11,314千円減少しております。また、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

なお、連結財務諸表の組換えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

（連結損益計算書関係）

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	282,382千円	302,577千円

なお、当期製造費用に含まれるものはございません。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	208,266千円	235,730千円
組替調整額	—	△93,390
税効果調整前	208,266	142,340
税効果額	△61,003	△36,786
その他有価証券評価差額金	147,262	105,554
その他の包括利益合計	147,262	105,554

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式	848,032	534	—	848,566
合計	848,032	534	—	848,566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取534株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	212,411	31.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	280,908	利益剰余金	41.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

普通配当31円00銭に記念配当10円00銭を加え、合計41円00銭としております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式	848,566	81	—	848,647
合計	848,566	81	—	848,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取81株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	280,908	41.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

普通配当31円00銭に記念配当10円00銭を加え、合計41円00銭としております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	212,391	利益剰余金	31.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,606,279千円	6,154,210千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,350,550	△4,242,403
現金及び現金同等物	2,255,729	1,911,807

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	162,341	165,638
1年超	278,368	310,773
合計	440,709	476,411

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関する内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（注）2. を参照ください）

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,606,279	6,606,279	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,633,015	2,633,015	—
(3) 投資有価証券			
①その他有価証券	619,058	619,058	—
資産計	9,858,353	9,858,353	—
(1) 買掛金	216,553	216,553	—
(2) 未払法人税等	627,954	627,954	—
負債計	844,508	844,508	—

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,154,210	6,154,210	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,539,902	1,539,902	—
(3) 投資有価証券			
①その他有価証券	695,141	695,141	—
資産計	8,389,254	8,389,254	—
(1) 買掛金	139,522	139,522	—
(2) 未払法人税等	20,252	20,252	—
負債計	159,774	159,774	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(※1)	52,763	52,763
長期未払金(※2)	127,235	-

※1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

※2. 長期未払金は将来キャッシュ・フローを、統計的に信頼性をもって見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると判断し、時価の開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,606,279	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,633,015	-	-	-
合計	9,239,295	-	-	-

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,154,210	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,539,902	-	-	-
合計	7,694,113	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	601,058	327,909	273,148
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	601,058	327,909	273,148
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,000	18,544	△544
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,000	18,544	△544
合計		619,058	346,453	272,604

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,763千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	695,141	280,196	414,944
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	695,141	280,196	414,944
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		695,141	280,196	414,944

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,763千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	168,135	93,390	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	168,135	93,390	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型の関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。

複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	666,467千円	731,358千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	18,249
会計方針の変更を反映した期首残高	666,467	749,607
勤務費用	60,820	59,491
利息費用	11,343	8,799
数理計算上の差異の発生額	17,411	△17,289
退職給付の支払額	△24,684	△21,996
退職給付債務の期末残高	731,358	778,612

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務	731,358千円	778,612千円
退職給付に係る負債	731,358	778,612

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	121,261千円	139,697千円
利息費用	11,343	8,799
数理計算上の差異の費用処理額	17,411	△17,289
確定給付制度に係る退職給付費用	150,016	131,207

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(注) 2. 厚生年金基金に対する拠出額を「勤務費用」に含めております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.9%	1.3%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度60,440千円、当連結会計年度80,205千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	222,956,639千円	252,293,875千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 (注)	206,135,147	227,330,857
差引額	16,821,492	24,963,018

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.88% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.63% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足額(前連結会計年度 △10,082,271千円)、別途積立金(当連結会計年度 19,332,813千円)及び当年度剰余金(前連結会計年度 26,903,764千円、当連結会計年度 5,630,204千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
前受収益	667,425千円	593,187千円
未払事業税否認額	48,509	1,755
賞与引当金否認額	68,579	69,441
その他	18,454	58,209
繰延税金負債(流動)との相殺	—	△18,669
計	802,969	703,924
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金否認額	47,008	45,728
退職給付に係る負債	261,080	253,813
長期前受収益	82,144	165,801
ソフトウェア	200,841	182,170
その他	61,668	52,027
繰延税金負債(固定)との相殺	△97,240	△134,027
評価性引当金	△99,001	△90,552
計	456,499	474,962
繰延税金負債(流動)		
その他	—	18,669
繰延税金資産(流動)との相殺	—	△18,669
計	—	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	97,240	134,027
繰延税金資産(固定)との相殺	△97,240	△134,027
計	—	—
繰延税金資産の純額	1,259,469	1,178,887

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—%
(調整)		
住民税均等割	1.5	—
評価性引当額	3.7	—
交際費等の永久差異	0.9	—
のれん償却額	0.6	—
試験研究費の特別控除	△0.3	—
所得拡大税制の特別控除	△3.1	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	—
その他	0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、

従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。
この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は92,838千円減少し、法人税等調整額が106,531千円、その他有価証券評価差額金が13,693千円、それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般企業向け」、「非営利向け」、「メディカル」、「クラウド」の4つを報告セグメントとしております。

「一般企業向け」は、中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売及び統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を営んでおります。「非営利向け」は、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした事業を営んでおります。「メディカル」は、子会社である株式会社マックスシステムと共同し、医療機関向け医療情報システムに関する事業を営んでおります。「クラウド」は、インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

有形固定資産及び無形固定資産については、一部を除き報告セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については合理的な基準に基づき該当するセグメントに配分しております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	合計 (注2)
	一般企業 向け	非営利向け	メディカル	クラウド	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,274,072	1,085,198	610,313	505,006	10,474,591	—	10,474,591
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	55,138	591	—	—	55,730	△55,730	—
計	8,329,211	1,085,790	610,313	505,006	10,530,321	△55,730	10,474,591
セグメント利益又 は損失(△)	2,156,592	530,934	△91,778	33,132	2,628,881	△1,518,453	1,110,427
セグメント資産	3,161,992	235,426	799,240	253,831	4,450,491	12,324,784	16,775,275
減価償却費	352,552	82,679	23,525	159,123	617,880	13,883	631,763
のれん償却額	83,471	—	16,758	—	100,229	15,000	115,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	549,471	79,719	37,524	22,023	688,739	187,002	875,742

(注1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,518,453千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額12,324,784千円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、のれん償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

(注2)セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	合計 (注2)
	一般企業 向け	非営利向け	メディカル	クラウド	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,108,672	670,963	479,681	908,811	8,168,128	—	8,168,128
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	81,377	757	—	—	82,134	△82,134	—
計	6,190,049	671,720	479,681	908,811	8,250,262	△82,134	8,168,128
セグメント利益又 は損失(△)	638,083	259,635	△211,493	394,548	1,080,773	△1,259,952	△179,178
セグメント資産	2,102,604	162,854	598,002	208,598	3,072,060	12,653,650	15,725,710
減価償却費	340,004	69,850	27,617	91,855	529,327	17,062	546,390
のれん償却額	83,471	—	—	—	83,471	15,000	98,471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	470,422	57,184	41,458	39,767	608,833	209,102	817,935

(注1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,259,952千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額12,653,650千円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、のれん償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

(注2)セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品	商品	保守	その他	合計
外部顧客への売上高	4,091,863	946,687	2,843,664	2,592,376	10,474,591

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高……………本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 (2) 有形固定資産……………本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社リコー	1,963,685	全セグメント

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品	商品	保守	その他	合計
外部顧客への売上高	1,844,792	784,873	3,172,857	2,365,605	8,168,128

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高……………本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 (2) 有形固定資産……………本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社リコー	1,221,082	全セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	一般企業向け	非営利向け	メディカル	クラウド	全社共通	合計
当期償却額	83,471	—	16,758	—	15,000	115,229
当期末残高	173,898	—	—	—	23,750	197,648

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	一般企業向け	非営利向け	メディカル	クラウド	全社共通	合計
当期償却額	83,471	—	—	—	15,000	98,471
当期末残高	90,427	—	—	—	8,750	99,177

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- 1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。
- 2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
システムズ・デザイン株式会社は、実質的な影響力がなくなり、関連会社ではなくなったため、平成25年6月26日より持分法適用関連会社から除外しております。
- 3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- 4 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- 1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。
- 2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- 3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- 4 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,683円70銭	1,626円24銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	88円23銭	△30円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(千円)	604,492	△207,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	604,492	△207,025
期中平均株式数(株)	6,851,535	6,851,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,982,807	3,893,591	5,861,782	8,168,128
税金等調整前四半期(当期)純損失(△)(千円)	△137,543	△306,685	△322,828	△64,412
四半期(当期)純損失(△)(千円)	△114,961	△232,980	△245,215	△207,025
1株当たり四半期(当期)純損失(△)(円)	△16.78	△34.00	△35.79	△30.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失(△)又は1株当たり四半期純利益(円)	△16.78	△17.23	△1.79	5.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,204,303	5,141,808
受取手形	22,337	12,145
売掛金	※1 2,480,447	※1 1,444,360
商品及び製品	240	-
原材料及び貯蔵品	3,674	3,067
繰延税金資産	686,624	593,226
その他	※1 296,428	※1 479,847
貸倒引当金	△362	△1,426
流動資産合計	8,693,692	7,673,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,381,156	1,388,249
構築物	7,180	7,075
車両運搬具	6,870	5,608
工具、器具及び備品	106,147	150,604
土地	2,766,259	2,766,259
有形固定資産合計	4,267,614	4,317,797
無形固定資産		
のれん	197,648	99,177
ソフトウェア	506,907	686,633
電話加入権	9,153	9,153
無形固定資産合計	713,710	794,964
投資その他の資産		
投資有価証券	671,821	747,905
関係会社株式	561,140	561,140
繰延税金資産	403,406	422,547
その他	138,906	229,046
貸倒引当金	△449	△519
投資その他の資産合計	1,774,825	1,960,119
固定資産合計	6,756,150	7,072,880
資産合計	15,449,842	14,745,909

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,249	86,102
未払金	※1 783,916	※1 740,233
未払法人税等	540,379	-
前受収益	1,599,643	1,583,248
賞与引当金	162,947	174,755
役員賞与引当金	15,890	17,130
その他	177,648	161,688
流動負債合計	3,434,674	2,763,158
固定負債		
長期前受収益	173,904	441,963
長期未払金	8,750	-
退職給付引当金	664,040	705,679
役員退職慰労引当金	85,220	96,240
資産除去債務	31,868	27,307
固定負債合計	963,784	1,271,191
負債合計	4,398,458	4,034,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金		
資本準備金	1,919,120	1,919,120
資本剰余金合計	1,919,120	1,919,120
利益剰余金		
利益準備金	222,600	222,600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	6,882,940	6,437,699
利益剰余金合計	9,105,540	8,660,299
自己株式	△1,039,040	△1,039,177
株主資本合計	10,876,020	10,430,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,363	280,917
評価・換算差額等合計	175,363	280,917
純資産合計	11,051,383	10,711,560
負債純資産合計	15,449,842	14,745,909

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 9,693,019	※1 7,487,591
売上原価	※1 3,886,313	※1 3,178,171
売上総利益	5,806,706	4,309,420
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,956,718	※1, ※2 4,538,556
営業利益又は営業損失 (△)	849,987	△229,135
営業外収益		
受取利息	4,232	3,492
受取配当金	※1 41,768	※1 71,620
受取賃貸料	※1 25,062	※1 26,477
その他	2,556	2,800
営業外収益合計	73,619	104,391
営業外費用		
売上割引	198	163
固定資産除却損	3,873	656
その他	1,916	13,800
営業外費用合計	5,989	14,620
経常利益又は経常損失 (△)	917,618	△139,365
特別利益		
投資有価証券売却益	-	93,390
特別利益合計	-	93,390
特別損失		
投資有価証券評価損	2,686	-
特別損失合計	2,686	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	914,932	△45,974
法人税、住民税及び事業税	590,764	62,638
法人税等調整額	△214,514	44,404
法人税等合計	376,249	107,043
当期純利益又は当期純損失 (△)	538,682	△153,017

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,556,669	8,779,269
当期変動額							
剰余金の配当						△212,411	△212,411
当期純利益						538,682	538,682
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	326,271	326,271
当期末残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,882,940	9,105,540

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,038,487	10,550,301	28,100	28,100	10,578,401
当期変動額					
剰余金の配当		△212,411			△212,411
当期純利益		538,682			538,682
自己株式の取得	△552	△552			△552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			147,262	147,262	147,262
当期変動額合計	△552	325,718	147,262	147,262	472,981
当期末残高	△1,039,040	10,876,020	175,363	175,363	11,051,383

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,882,940	9,105,540
会計方針の変更による累積的影響額						△11,314	△11,314
会計方針の変更を反映した当期首残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,871,626	9,094,226
当期変動額							
剰余金の配当						△280,908	△280,908
当期純損失（△）						△153,017	△153,017
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△433,926	△433,926
当期末残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,437,699	8,660,299

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,039,040	10,876,020	175,363	175,363	11,051,383
会計方針の変更による累積的影響額		△11,314			△11,314
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,039,040	10,864,705	175,363	175,363	11,040,069
当期変動額					
剰余金の配当		△280,908			△280,908
当期純損失（△）		△153,017			△153,017
自己株式の取得	△136	△136			△136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			105,554	105,554	105,554
当期変動額合計	△136	△434,063	105,554	105,554	△328,508
当期末残高	△1,039,177	10,430,642	280,917	280,917	10,711,560

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び原材料：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：建物（建物附属設備を除く）：定額法

建物以外：定率法

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア……………見込販売数量に基づく償却又は販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法

自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権……………貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

……………個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

・その他の契約

工事完成基準によっております。

(5) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が18,249千円増加し、繰越利益剰余金が11,314千円減少しております。また、当事業年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	47,385千円	32,365千円
短期金銭債務	172,323	175,776

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	257,034千円	201,787千円
仕入高	1,184,296	755,296
支払広告料等	12,945	13,444
その他の営業取引高	107,727	32,337
営業取引以外の取引	47,815	74,308

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度14%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	1,099,333千円	629,639千円
給料及び手当	1,380,568	1,408,712
賞与引当金繰入額	113,960	121,465
役員賞与引当金繰入額	15,890	17,130
退職給付費用	92,075	71,420
役員退職慰労引当金繰入額	10,430	11,020
減価償却費	78,249	95,114

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 561,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 561,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
前受収益	569,472千円	524,055千円
未払事業税否認額	40,990	—
賞与引当金否認額	58,009	57,844
その他	18,151	25,469
繰延税金負債 (流動) との相殺	—	△14,142
計	686,624	593,226
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金否認額	30,338	30,762
退職給付引当金否認額	236,398	227,934
長期前受収益	61,910	142,754
ソフトウェア	196,010	182,170
その他	12,446	9,266
繰延税金負債 (固定) との相殺	△97,240	△134,027
評価性引当金	△36,456	△36,313
計	403,406	422,547
繰延税金負債 (流動)		
その他	—	14,142
繰延税金資産 (流動) との相殺	—	△14,142
計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	97,240	134,027
繰延税金資産 (固定) との相殺	△97,240	△134,027
計	—	—
繰延税金資産の純額	1,090,030	1,015,773

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—%
(調整)		
住民税均等割	1.7	—
評価性引当額	△0.0	—
交際費等の永久差異	△0.4	—
試験研究費の特別控除	△0.4	—
所得拡大税制の特別控除	△3.6	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6	—
その他	0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は84,761千円減少し、法人税等調整額が98,454千円、その他有価証券評価差額金が13,693千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	1,381,156	94,696	99	87,504	1,388,249	1,437,513
	構築物	7,180	2,605	-	2,710	7,075	34,233
	車両運搬具	6,870	1,634	0	2,896	5,608	10,730
	工具、器具及び備品	106,147	90,478	542	45,479	150,604	251,542
	土地	2,766,259	-	-	-	2,766,259	-
	計	4,267,614	189,414	641	138,590	4,317,797	1,734,020
無形 固定 資産	のれん	197,648	-	-	98,471	99,177	-
	ソフトウェア	506,907	556,436	-	376,711	686,633	-
	電話加入権	9,153	-	-	-	9,153	-
	計	713,710	556,436	-	475,182	794,964	-

(注) 主な増加資産は次の通りです。

- | | | |
|-----------------|--------------------------------|-----------|
| 1. 建物の増加 | 山梨テクノセンター等の設備等 | 94,696千円 |
| 2. 工具、器具及び備品の増加 | 事務用備品及びパソコン及び周辺機器等の取得 | 90,478千円 |
| 3. ソフトウェアの増加 | 市場販売目的のソフトウェア制作費及び自社利用ソフトウェア取得 | 556,436千円 |

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	812	1,497	362	1,946
賞与引当金	162,947	174,755	162,947	174,755
役員賞与引当金	15,890	17,130	15,890	17,130
役員退職慰労引当金	85,220	11,020	-	96,240

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pca.co.jp/
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2)優待内容 1単元(100株)以上保有の株主に一律クオカード3,000円分を贈呈

(注) 当社定款第9条他の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第34期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出。
- (2)内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月26日関東財務局長に提出
- (3)四半期報告書、四半期報告書の確認書
第35期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出。
第35期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出。
第35期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。
- (4)臨時報告書
平成26年6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成27年3月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピー・シー・エー株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ピー・シー・エー株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水谷学は、当社の第35期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長水谷学は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社1社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びソフトウェアに至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。